

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン

コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当

(氏名) 野口 祥吾

TEL 03-6825-1250

四半期報告書提出予定日 平成21年5月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	797	—	33	—	34	—	12	—
20年12月期第1四半期	885	16.2	54	5.1	55	△10.1	15	△23.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	250.74	250.40
20年12月期第1四半期	320.01	313.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	1,938	1,501	74.6	29,408.37
20年12月期	1,936	1,514	75.2	29,717.74

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,445百万円 20年12月期 1,456百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	500.00	500.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	0.00	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,800	—	120	—	120	—	60	—	1,777.16
連結累計期間	3,800	9.3	350	27.4	350	25.0	210	146.7	4,210.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[[注] 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[[注] 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	51,070株	20年12月期	50,970株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	―株	20年12月期	―株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	50,971株	20年12月期第1四半期	49,928株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機を発端とした全世界的な景気悪化が企業の設備投資や雇用環境に悪影響を与え、加えて急激な円高が自動車をはじめとした輸出産業に打撃を与えました。その結果、個人消費の低迷で、国内需要が大きく縮小しており、景気の底入れが見えない状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当社グループにおきましては、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融情報事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に平成21年1月1日より変更し、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ASP・DB事業」といたしました。

投資情報事業におきましては、金融機関のコスト削減意識は強く、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）などのウェブサービスの解約が前四半期から続いておりますが、バルクデータの販売の拡大や機関投資家向けオンラインニュース配信サービス『キャピタルアイ・ニュース』のユーザー数拡大により売上高を伸ばしました。

ドキュメントソリューション事業におきましては、株式市場の低迷により、証券調査レポートの発行本数が減少しており、また証券会社や保険会社、上場企業のIRセミナー開催数も減少していることから、印刷需要が低迷しております。FAX・E-mail同報配信サービスも同様に利用が減少しましたが、自社開発のメール一斉同報配信システム『IFIS i-mail』（アイフィス・アイメール）へのリプレースを促進したことから、利益率の向上に貢献いたしました。

ファンドディスクロージャー事業におきましては、株式市場に合わせる形で投信市場も低迷しており、印刷部数や新規設定ファンドは減少しております。そのような状況の中、積極的な営業活動により新ファンドを獲得したほか、事業の効率化を図るため宝印刷株式会社との協業関係を構築しました。

ASP・DB事業におきましては、大手確定拠出年金運営機関の説明資料作成ASPの利用や、J-REIT関連データベースサービスのようなコンスタントに売上げを計上できるサービスに加えて、事業法人向けの財務データ提供サービスを開始し、売上げ実績を上げております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は797百万円、営業利益は33百万円となりました。また、経常利益は34百万円、第1四半期純利益は12百万円となりました。

また、平成20年10月に民事再生手続の申立を行いました株式会社ヴィオに対するスポンサーとして、当社が再建支援に取り組んでおりましたが、平成21年3月17日に再生計画案が承認可決され、同日裁判所の認可決定がなされた後、平成21年4月21日付で再生計画認可決定が確定されるに至りました。これにより、当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、平成21年5月31日付でヴィオが行う第三者割当増資により発行する株式の全株式を引き受け、子会社化することを決議いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,938百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円増加いたしました。

資産の部におきましては、前連結会計期間末と比較して流動資産が34百万円増加しております。これは主に現金及び預金が増加した一方で、売掛金が減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計期間末と比較して流動負債が14百万円増加しております。これは主に、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計期間末と比較して株主資本が11百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、975百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は143百万円となりました。

これは主に、税金等調整前第1四半期純利益が33百万円となったこと、減価償却費が37百万円、貸倒引当金が23百万円増加したこと、また売上債権が76百万円減少し、法人税の支払額が32百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得した資金は12百万円となりました。

これは主に、短期貸付金35百万円の減少、定期預金の増加額20百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は25百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額25百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前連結会計期間より続く世界同時不況は未だ終わりが見えず、当連結会計期間にも強い影響を残すものと考えられます。しかしながら主要顧客である金融機関が業績回復に向けた努力を開始する中で、当社グループの持つ情報に対する需要や印刷サービスへの需要が次第に高まるものと考えております。

これらの状況を踏まえた上で、当連結会計期間（平成21年12月期）は、売上高3,800百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。なお、平成21年4月30日に開示の「株式会社ヴィオの第三者割当増資引受による子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、子会社化を予定しております株式会社ヴィオの業績を反映した連結業績見通しにつきましては、確認でき次第お知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債券の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方式によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,927	879,517
売掛金	232,317	314,487
その他	46,483	75,909
貸倒引当金	△230	—
流動資産合計	1,304,498	1,269,914
固定資産		
有形固定資産	84,362	89,012
無形固定資産		
のれん	24,488	27,385
ソフトウェア	418,070	444,181
その他	13,627	13,634
無形固定資産合計	456,185	485,201
投資その他の資産	93,142	92,058
固定資産合計	633,690	666,273
資産合計	1,938,188	1,936,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,193	245,573
1年内返済予定の長期借入金	—	481
未払法人税等	30,641	37,037
賞与引当金	30,683	7,203
その他	130,821	130,178
流動負債合計	435,339	420,473
固定負債	963	1,000
負債合計	436,303	421,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	380,690
資本剰余金	437,090	436,490
利益剰余金	626,628	639,333
株主資本合計	1,445,008	1,456,513
少数株主持分	56,876	58,199
純資産合計	1,501,885	1,514,713
負債純資産合計	1,938,188	1,936,187

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	797,367
売上原価	523,234
売上総利益	274,132
販売費及び一般管理費	240,794
営業利益	33,338
営業外収益	
受取利息	872
その他	379
営業外収益合計	1,252
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	34,590
特別損失	
固定資産除売却損	657
特別損失合計	657
税金等調整前四半期純利益	33,932
法人税、住民税及び事業税	30,104
法人税等調整額	△8,829
法人税等合計	21,275
少数株主損失 (△)	△123
四半期純利益	12,780

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月31日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,932
減価償却費	37,081
のれん償却額	2,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,479
受取利息及び受取配当金	△872
支払利息	0
固定資産除却損	657
売上債権の増減額 (△は増加)	76,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,361
その他	△3,489
小計	175,090
利息及び配当金の受取額	872
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△32,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,082
無形固定資産の取得による支出	△2,073
差入保証金の差入による支出	△1,863
貸付金の回収による収入	35,000
定期預金の預入による支出	△20,000
定期預金の払戻による収入	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△481
株式の発行による収入	1,197
配当金の支払額	△25,485
少数株主への配当金の支払額	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,010
現金及び現金同等物の期首残高	845,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	975,927

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリューション事業 (千円)	ファンドデ ィスクロー ジャー事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,333	298,453	361,444	26,136	797,367	—	797,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,087	—	—	6,087	△ 6,087	—
計	111,333	304,540	361,444	26,136	803,455	△ 6,087	797,367
営業利益	20,369	18,831	84,099	1,745	125,045	△ 91,707	33,338

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・DB事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス

3 事業区分の方法の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「I R事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「A S P・DB事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第1四半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	投資情報 事業 (千円)	I R事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,833	33,049	267,779	382,705	797,367	—	797,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,188	—	6,188	△ 6,188	—
計	113,833	33,049	273,968	382,705	803,556	△ 6,188	797,367
営業利益	13,882	7,009	9,962	94,191	125,045	△ 91,707	33,338

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		885,491	100.0
II 売上原価		591,304	66.8
売上総利益		294,187	33.2
III 販売費及び一般管理費		239,772	27.1
営業利益		54,414	6.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	851		
2 特定金銭信託運用益	-		
3 その他	120	971	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	1		
2 特定金銭信託解約損	-	1	0.0
経常利益		55,385	6.2
VI 特別損失			
1 固定資産除去損	12	12	0.0
税金等調整前第1四半期(当期) 純利益		55,372	6.2
法人税、住民税及び事業税	37,645		
法人税等調整額	△ 545	37,100	4.2
少数株主利益		2,294	0.2
第1四半期(当期)純利益		15,977	1.8

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	55,372
減価償却費	23,771
のれん償却額	4,675
賞与引当金の増加額	21,213
特定金銭信託運用益	—
売上債権の減少額(△増加額)	190,809
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 113,010
その他	△ 9,084
小計	173,748
利息及び配当金の受取額	851
利息の支払額	△ 1
法人税等の支払額	△ 144,693
営業活動による キャッシュ・フロー	29,905
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
特定金銭信託への払込による支出	—
有形固定資産の取得による支出	△ 15,249
無形固定資産の取得による支出	△ 196,895
新規連結子会社の資金受入による収入	—
定期預金の預入による支出	△ 20,900
定期預金の払戻による収入	20,816
その他	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 212,228
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 501
株式の発行による収入	838
配当金の支払額	△ 34,930
少数株主への配当金の支払額	△ 1,760
その他	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 36,352
IV 現金及び現金同等物 の減少額	△ 218,675
V 現金及び現金同等物 の期首残高	1,143,483
VI 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	924,808

(3) 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

【事業の種類別セグメント情報】

	投資情報 事業 (千円)	I R事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,520	40,455	325,449	418,065	885,491	—	885,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,889	—	12,889	△12,889	—
計	101,520	40,455	338,339	418,065	898,380	△12,889	885,491
営業利益（△損失）	△4,815	14,552	48,186	82,040	139,963	△85,549	54,414

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス内容および特性を考慮しております。

2 事業区分の方法の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「I R事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「A S P・D B事業」の事業区分に変更することといたしました。

なお、当連結会計年度における事業区分によった場合の前第1半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリュー ション事業 (千円)	ファンドデ ィスクロー ジャー事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,520	365,905	414,275	3,790	885,491	—	885,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,527	—	—	12,527	△ 12,527	—
計	101,520	378,433	414,275	3,790	898,019	△ 12,527	885,491
営業利益	△ 4,815	62,738	85,567	△ 3,526	139,963	△ 85,549	54,414

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。